

2021年9月1日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

「デルタ株拡大も、ワクチン進展と感染症対策で年度後半からは段階的回復へ」
日本経済見通し(第36号)の発行について

～ 2021年4-6月期 GDP(1次速報) ～

ポイント

- 国内でもデルタ株への置き換わりが進み、COVID-19の感染が急拡大している。デルタ株の感染力の強さは深刻ではあるが、2回のワクチン接種完了後には一定の予防効果が維持されている。
- ワクチン接種に関しては、先行する海外を参考にすると、人口対比6割の2回接種完了が一旦の目途とみられる。現状の接種ペースからは、国内でも9～11月には6割の接種完了が見込まれる。
- 7-9月期は、緊急事態宣言の下押し圧力が残り続けるが、緊急事態宣言の人流抑制効果は限定的となっており、家計の消費意欲も底堅いとみられる。
- 10-12月期以降は、一定の感染対策の継続等が前提となろうが、国内経済は段階的な回復を見込む。家計の高水準の貯蓄の取り崩しがペントアップ需要の押し上げ要因となろう。実質GDPは、2020年度に-4.5%となったが、2021年度が+3.9%、2022年度が+3.0%と徐々に回復していくことを見込む。

以上



デルタ株拡大も、ワクチン進展と感染症対策で年度後半からは段階的回復へ

1. COVID-19 感染の状況と見通し

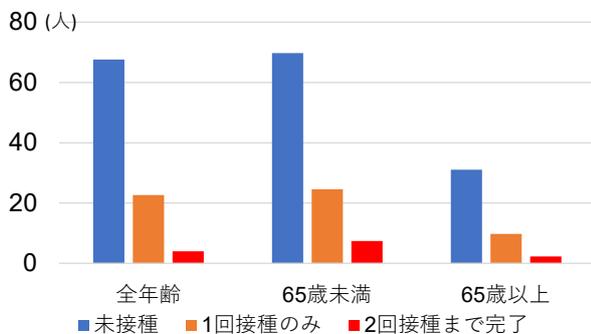
国内でのデルタ株の急拡大、緊急事態宣言の拡大・長期化 国内で COVID-19 が急拡大している。感染性が高いとされるデルタ株への置き換わりが進んでおり、デルタ株の陽性率は東京都で約 9 割、全国で約 8 割に達している。特に感染状況が深刻な東京都では、新規陽性者数・入院者数・重症者数だけではなく、入院・療養等調整中の者・自宅療養者も過去最高水準に達している。こうした状況を受け、7 月 12 日から東京都に発出されている緊急事態宣言は、対象地域を徐々に拡大し、期限も 9 月 12 日まで延長となった。感染収束の兆しは本稿執筆時点(8 月 25 日時点)では見られず、宣言の更なる拡大・延長も懸念される状況である。

デルタ株の感染性の強さは深刻なネガティブ要因 当行では、これまでの見通しの前提として、ワクチン接種の進展に伴い、感染拡大の抑制と経済活動再開が両立できるとみていた。具体的には、前回・前々回の日本経済見通し(5 月～6 月)では、海外の先行事例も参考に、総接種回数ベースで人口対比 3 割程度がその目安になると考えていた。日本のワクチン接種は当初こそ出遅れたが、足元の同指標は、当初の予想を上回るペースで急激に上昇し、人口対比 9 割に達している。それにも関わらず、かつてないほどの感染拡大が続いているのは、デルタ株の感染性の強さ、特に 65 歳未満の人にも急激に感染が拡大し、40～50 代の重症化事例が増加していることが要因とみており、この点はネガティブ・サプライズであった。

ワクチンの有効性を示唆する国内外のデータ もっとも、ワクチンの有効性を示唆するデータも出てきている。国内のデータで、接種歴別の人口当たりの新規陽性者数(10 万人当たり)を見ると(図表 1)、全年齢ベースで、未接種者が 67.6 人、1 回接種完了者が 22.7 人であるのに対して、2 回接種完了者は 4.0 人のみであった。年代別(65 歳未満・65 歳以上別)にみても同様の傾向がみられる。ワクチン未接種者 6,974 万人のうち、65 歳未満(接種対象外の年代も含む)は 6,552 万人と、約 94%を占める(8 月 12 日時点)。現状、東京都における新規感染は 65 歳未満が約 96%を占め、重症者の約 6 割は 40～50 代である。現在の感染拡大は 65 歳未満の人へのワクチン接種が進んでいないことが要因の一つと考えられよう。

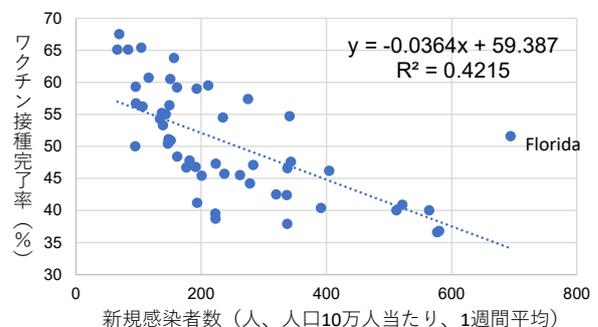
海外に目を転じると、米国においては、国全体で 52%の接種が完了しているが、州によって約 37～68%とバラツキがある。州別にワクチン接種完了率と新規感染者数をプロットしたのが図表 2 である。それほど明確ではないが、フロリダ州以外では緩やかに接種完了率が高いほど、足元の感染者数が少ない傾向がみられる。

図表 1 2 回接種完了者の感染は限定的 : 接種歴別の人口当たり新規陽性者数



(注) 人口 10 万人当たり。集計期間は 8 月 10～12 日。
(出所) 厚生労働省「第 48 回 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード (令和 3 年 8 月 18 日)」より新生銀行金融調査室作成

図表 2 ワクチン接種と感染状況には一定の相関 : 米国州別のワクチン接種率と新規感染者数



(注) データは 8 月 24 日時点。
(出所) CDC より新生銀行 金融調査室作成

日本のワクチンの2回接種完了は9～11月に6割の達成が見込まれる 国内でのワクチン接種の進捗をみると、8月25日時点で2回の接種が完了した割合は人口対比約4割に達している。ワクチン接種が先行している海外の事例を見ると、5～6割程度で頭打ちの状況にあることから、日本でも6割達成が一旦の目途とみている。菅首相は8月17日の記者会見で、9月末までに人口対比6割の接種完了を目指すと表明した。

ワクチン接種回数は7月上旬には一時、150万回/日に達し、想定以上のペースで接種が進んでいる。足元の接種ペースはやや鈍化しているとみられるが、それでも8月中旬までは100万回/日程度の接種ペースが続いている。今後も90～100万回/日の接種ペースが維持されれば、9月末までの6割達成が見込まれるほか、50万回/日以上接種ペースでも、10月末までには6割の接種完了が見込まれよう。

2. 経済見通し

7-9月期の見通し:感染拡大も減らない人流 ワクチン接種進展の影響が限定的である、足元(7-9月期)の国内経済については、緊急事態宣言の消費下押し圧力が残り続ける。しかし、その影響は一段と限定的となり、消費は小幅な増加を維持するとみている。緊急事態宣言時における、感染拡大→人流抑制→消費下押しの傾向は、宣言の回数が増える度に薄れている。家計に対していわば自主的な協力を要請している行動制限が困難になっていると言えよう。

人の移動量は4-6月期平均で、2020年1月頃対比-12%程度であった。7-9月期については、感染状況は大幅に悪化したにも関わらず、7月1日から8月16日までの人の移動量は同-10%程度と、若干ではあるが人流は増加してしまっている。感染の拡大度合いと比較して、人流の抑制は限定的である(図表3)。長引く自粛への疲れに加えて、オリンピックの開催やワクチン接種済みの方が自主的な行動制限を緩和させたことなども、人流に影響している可能性がある。

家計の底堅い消費意欲 また、人の移動量が減少している割には、消費が上振れる傾向がみられる。4-6月期の消費について、当行では、人流の減少からすると強い消費(前期比-0.5%)を予想していたが、実際にはその強気の予想をも上回る前期比+0.8%の増加であった。GDP消費との相関が高い消費総合指数と人の移動量を比較しても(図表4)、2回目・3回目の緊急事態宣言時は人流の減少度合いに対して、相対的に消費が高い水準にある(図表4の矢印)。こうした動きは、対面型サービス消費の機会が限定的である分、耐久財やオンラインの消費などが堅調であり、家計の消費意欲が底堅いことを示唆しているとみている。

足元の感染状況は厳しいが、既に宣言が長期化していることを踏まえると、さらなる大幅な人流抑制は難しいとみられる。底堅い消費意欲を背景に、7-9月期の消費は前期比+0.2%と小幅な増加を維持するとみている。

**図表3 感染拡大も人流減少は限定的
:新規陽性者数と人の移動量の推移(全国)**



(注1) 人の移動量は、小売・娯楽関連、食料品店・薬局、主要駅の3エリア平均値。7日間移動平均値。8月16日まで。
(注2) 新規陽性者数は、8月23日まで。7日間移動平均値。
(出所) Google、厚生労働省より新生銀行 金融調査室作成

**図表4 消費は人流対比高めの水準で推移
:人の移動量と消費の推移**



(注) 人の移動量は、小売・娯楽関連、食料品店・薬局、主要駅の3エリア平均値。7日間移動平均値。8月16日まで。
(出所) Google、内閣府より新生銀行 金融調査室作成

10-12 月期以降の見通し: 段階的に経済は回復へ 当行では、ワクチン接種完了の人口割合が 6 割に達する見込みの 10-12 月期以降、経済は段階的に回復していくとみている。その際、人と人との接種機会が増加するため、新規陽性者数については、経済再開の過程で再び増加局面を迎える可能性がある。

高水準の家計貯蓄がペントアップ需要のドライバーとなる可能性 経済活動再開後には、家計の高水準の貯蓄が消費の押し上げ要因となるとみている。2020 年度の家計の貯蓄額は約 38 兆円となった。過去 3 年(2017 年度～2019 年度)の平均貯蓄額が 5 兆円程度であることを踏まえると、7 倍超の高水準である。これは、昨年の 10 万円の特別定額給付金の効果もあろうが、断続的な行動制限が続いたため、サービス消費を中心に、消費の機会が限定的であったことも要因として考えられよう。マスクの着用やソーシャル・ディスタンスの確保といった一定の感染症対策を継続しつつ、これまでの貯蓄を取り崩す形で、旅行・外食といった対面型サービス消費に対するペントアップ需要(抑制されていた需要)が消費を押し上げるとみている。当行では、名目消費とフローの貯蓄のパスについて、**図表 5** のようになるとみている。貯蓄額は徐々に COVID-19 ショック前の水準に戻る見通し。

図表 5 貯蓄額は徐々に減少、消費は段階的な回復を見込む: 国内の消費と貯蓄の推移・見通し



(注) 全て季節調整値(年率)。貯蓄額は名目消費一名目可処分所得で計算しており、内閣府の公表値とは異なる。季節調整は当行による。
(出所) 内閣府、新生銀行 金融調査室

日本経済の中心的な見通し 当行では、8 月 16 日に公表された GDP(1 次速報)、および国内外の COVID-19 の感染・ワクチン動向のアップデートを踏まえて、日本経済見通しを点検した。その結果、日本の実質 GDP 成長率は、2021 年度が前年度比+3.9%、2022 年度が同+3.0%、2023 年度が同+1.5%、今回から予測に追加した 2024 年度は+1.1%になるとみている。特に 2022 年度にかけては、経済活動再開後のペントアップ需要によって、高い成長が続くという見通しを維持している。

(伊藤篤・森翔太郎)

図表 6 2021～2024 年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)			
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注1)	新生銀行	
	(2021年7月15日～16日会合)	(2021年8月調査)	経済見通し(第36号) 2021年4-6月期(1次速報時点)	経済見通し(第35号) 2021年1-3月期(2次速報時点)
2021年度	3.8	3.5	3.9	3.9
2022年度	2.7	2.7	3.0	3.1
2023年度	1.3	1.4	1.5	1.7
2024年度	-	-	1.1	-

	物価(コアCPI、%) (注2)			
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注1)	新生銀行	
	(2021年7月15日～16日会合)	(2021年8月調査)	経済見通し(第36号) 2021年4-6月期(1次速報時点)	経済見通し(第35号) 2021年1-3月期(2次速報時点)
2021年度	0.6	0.3	▲ 0.1	0.1
2022年度	0.9	0.6	0.7	0.8
2023年度	1.0	0.7	1.0	1.1
2024年度	-	-	1.0	-

(注1) 2021 年 8 月調査の調査期間は 2021 年 7 月 30 日～2021 年 8 月 6 日(回答数 36 社)。

(注2) 物価(コア CPI)は、当行(第 36 号)は 2020 年基準、日本銀行・ESPフォーキャスト・当行(第 35 号)は 2015 年基準。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

予測表

1. 年度の見通し

図表 7 日本経済見通し

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名	
		予測	予測	予測	予測		予測									
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期		
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質GDP
2 実質GDP	前年度比 (%)	3.9	3.0	1.5	1.1	前期比 (%)	0.4	2.3	1.1	1.3	0.6	0.6	0.4	0.8	実質GDP	
3 内需	寄与度 (%)	3.0	2.7	1.7	1.2	寄与度 (%)	0.8	1.8	1.1	1.2	0.8	0.6	0.5	0.7	内需	
4 民需	寄与度 (%)	2.5	2.3	1.8	1.4	寄与度 (%)	0.8	1.4	1.0	1.1	0.9	0.6	0.7	0.8	民需	
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	3.6	3.4	2.0	1.6	前期比 (%)	0.4	2.1	1.7	1.1	1.0	0.9	0.7	0.8	実質民間最終消費支出	
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	1.9	0.6	1.8	3.0	前期比 (%)	3.1	0.0	0.0	1.0	0.8	0.9	1.7	1.6	実質民間住宅投資	
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	4.1	3.6	2.8	2.7	前期比 (%)	1.7	2.2	1.8	1.5	1.2	1.4	1.5	1.5	実質民間企業設備投資	
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.1	0.2	▲0.0	寄与度 (%)	0.1	▲0.1	▲0.2	0.3	0.1	▲0.1	▲0.0	0.0	実質民間在庫品増加	
9 公需	寄与度 (%)	0.5	0.4	▲0.0	▲0.2	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公需	
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	1.8	1.0	▲0.1	▲0.6	前期比 (%)	0.3	0.8	0.4	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.3	実質政府最終消費支出	
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	1.4	2.5	▲0.5	▲1.1	前期比 (%)	▲1.0	4.0	0.2	0.8	▲0.5	▲0.7	▲1.0	0.4	実質公的資本形成	
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	実質公的在庫品増加	
13 外需	寄与度 (%)	1.0	0.3	▲0.2	▲0.1	寄与度 (%)	▲0.4	0.5	▲0.0	0.1	▲0.3	0.0	▲0.2	0.1	外需	
14 実質財貨+サービスの輸出	前年度比 (%)	15.3	5.8	2.2	0.6	前期比 (%)	5.0	3.7	2.1	3.6	0.1	0.8	▲0.4	1.2	実質財貨+サービスの輸出	
15 実質財貨+サービスの輸入	前年度比 (%)	9.3	4.5	3.5	1.3	前期比 (%)	7.4	1.1	2.3	3.3	1.5	0.8	0.5	0.8	実質財貨+サービスの輸入	
16 実質GDP	前年度比 (%)	3.9	3.0	1.5	1.1	前期比 (%)	0.4	2.3	1.1	1.3	0.6	0.6	0.4	0.8	実質GDP	
17 内需	寄与度 (%)	3.0	2.7	1.7	1.2	寄与度 (%)	0.8	1.8	1.1	1.2	0.8	0.6	0.5	0.7	内需	
18 民需	寄与度 (%)	2.5	2.3	1.8	1.4	寄与度 (%)	0.8	1.4	1.0	1.1	0.9	0.6	0.7	0.8	民需	
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.9	1.8	1.1	0.9	寄与度 (%)	0.3	1.1	0.9	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	実質民間最終消費支出	
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.1	0.1	寄与度 (%)	0.1	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	実質民間住宅投資	
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.7	0.6	0.5	0.4	寄与度 (%)	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	実質民間企業設備投資	
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.1	0.2	▲0.0	寄与度 (%)	0.1	▲0.1	▲0.2	0.3	0.1	▲0.1	▲0.0	0.0	実質民間在庫品増加	
23 公需	寄与度 (%)	0.5	0.4	▲0.0	▲0.2	寄与度 (%)	0.0	0.4	0.1	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0	公需	
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.4	0.2	▲0.0	▲0.1	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	実質政府最終消費支出	
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.1	▲0.0	▲0.1	寄与度 (%)	▲0.1	0.2	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	0.0	実質公的資本形成	
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	実質公的在庫品増加	
27 外需	寄与度 (%)	1.0	0.3	▲0.2	▲0.1	寄与度 (%)	▲0.4	0.5	▲0.0	0.1	▲0.3	0.0	▲0.2	0.1	外需	
28 実質財貨+サービスの輸出	寄与度 (%)	2.7	1.1	0.4	0.1	寄与度 (%)	0.9	0.7	0.4	0.7	0.0	0.2	▲0.1	0.2	実質財貨+サービスの輸出	
29 実質財貨+サービスの輸入	寄与度 (%)	▲1.7	▲0.9	▲0.7	▲0.3	寄与度 (%)	▲1.3	▲0.2	▲0.4	▲0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.2	実質財貨+サービスの輸入	
30 名目GDP	前年度比 (%)	3.1	3.3	2.1	1.9	前期比 (%)	▲0.2	2.2	1.6	1.0	1.1	1.0	0.7	1.5	名目GDP	
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲0.8	0.3	0.6	0.8	前期比 (%)	▲1.1	0.4	1.0	▲0.1	0.0	0.6	▲0.2	0.3	GDPデフレーター	
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	1.5	0.6	1.9	1.7	前期比 (%)	2.0	1.1	0.4	0.8	1.9	1.8	1.9	1.6	名目雇用者報酬	
33 消費者物価(生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲0.1	0.7	1.0	1.0	前年比 (%)	▲0.4	0.1	0.7	0.7	0.9	1.1	1.2	0.8	消費者物価(生鮮食品除く総合)	
34 消費者物価(生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	▲0.7	0.6	0.9	1.0	前年比 (%)	▲0.7	▲0.7	0.5	0.8	0.7	1.2	1.0	1.0	消費者物価(生鮮食品及びエネルギー除く)	
35 完全失業率	%	2.9	2.7	2.5	2.4	%	2.9	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5	2.4	2.4	完全失業率	
36 鉱工業生産指数	前年比 (%)	8.9	7.2	4.0	2.5	前期比 (%)	2.2	2.1	4.4	3.1	0.9	3.0	▲1.5	5.0	鉱工業生産指数	
37 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲1.0	▲1.0	▲3.1	▲4.2	兆円	▲0.3	▲0.7	▲0.2	▲0.8	▲2.2	▲1.0	▲3.6	▲0.6	貿易収支(通関ベース)	
38 経常収支	兆円	20.2	23.0	22.2	22.1	兆円	10.0	10.2	12.3	10.7	11.1	11.1	10.2	12.0	経常収支	
39 円相場(対米ドル)	円/ドル	109.81	110.00	110.00	110.00	円/ドル	109.63	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円相場(対米ドル)	
40 日経平均株価	円	28,929	29,621	30,084	30,842	円	28,407	29,451	29,604	29,637	29,898	30,269	30,691	30,992	日経平均株価	
41 ユーロ円TIBOR(3ヶ月物)	%	0.08	0.11	0.14	0.16	%	0.06	0.10	0.11	0.12	0.13	0.14	0.16	0.17	ユーロ円TIBOR(3ヶ月物)	
42 国債流通利回り(10年物)	%	0.03	0.06	0.13	0.21	%	0.05	0.02	0.05	0.08	0.11	0.15	0.19	0.23	国債流通利回り(10年物)	
43 マネーストック(新M2)	前年比 (%)	6.8	4.1	2.9	2.1	前年比 (%)	7.1	6.5	4.6	3.6	3.0	2.8	2.2	1.9	マネーストック(新M2)	
44 S&P500種株価指数	ポイント	4,412	4,724	5,008	5,308	ポイント	4,304	4,521	4,655	4,793	4,935	5,081	5,231	5,386	S&P500種株価指数	
45 米国債10年金利	%	1.46	1.64	1.84	1.99	%	1.43	1.48	1.59	1.69	1.79	1.88	1.96	2.02	米国債10年金利	
46 米国実質GDP(暦年)	前年比 (%)	6.6	4.2	2.0	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	米国実質GDP(暦年)	
47 EU実質GDP(暦年)	前年比 (%)	4.8	3.9	2.0	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	EU実質GDP(暦年)	
48 中国実質GDP(暦年)	前年比 (%)	8.6	5.6	5.4	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中国実質GDP(暦年)	
49 NY原油価格(WTI, 暦年)	ドル/バレル	65.0	65.1	65.1	65.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	NY原油価格(WTI, 暦年)	

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名
		予測	予測	予測	予測		予測								
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期	
50 名目GDP	前年度比 (%)	3.1	3.3	2.1	1.9	前期比 (%)	▲ 0.2	2.2	1.6	1.0	1.1	1.0	0.7	1.5	名目GDP
51 内需	寄与度 (%)	3.3	2.9	2.4	2.1	寄与度 (%)	1.1	1.8	1.4	1.1	1.7	0.5	1.7	0.3	内需
52 民需	寄与度 (%)	2.7	2.6	2.3	2.1	寄与度 (%)	0.9	1.4	1.4	1.0	1.5	0.5	1.6	0.5	民需
53 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	3.5	4.1	3.0	2.6	前期比 (%)	0.5	2.3	2.3	1.2	1.8	1.1	1.7	0.7	名目民間最終消費支出
54 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	3.3	0.9	3.2	4.5	前期比 (%)	4.8	▲ 1.1	1.3	0.2	3.4	▲ 0.5	5.0	▲ 0.4	名目民間住宅投資
55 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	4.9	2.9	2.6	3.3	前期比 (%)	2.6	1.8	1.7	0.8	2.0	0.3	2.8	0.6	名目民間企業設備投資
56 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	名目民間在庫品増加
57 公需	寄与度 (%)	0.6	0.3	0.1	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	公需
58 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	2.4	0.6	0.4	▲ 0.2	前期比 (%)	0.9	0.8	▲ 0.0	0.3	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.4	名目政府最終消費支出
59 名目公的資本形成	前年度比 (%)	2.2	3.0	0.7	0.6	前期比 (%)	▲ 0.2	3.6	1.6	▲ 0.3	1.8	▲ 1.6	1.8	▲ 0.7	名目公的資本形成
60 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
61 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 1.2	0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.6	0.5	▲ 1.0	1.1	外需
62 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	21.0	5.5	1.6	0.2	前期比 (%)	9.4	3.6	1.8	3.6	▲ 0.9	1.4	▲ 1.6	2.2	名目財貨・サービスの輸出
63 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	22.3	3.4	3.5	1.2	前期比 (%)	17.6	1.2	0.8	4.0	2.1	▲ 1.2	3.8	▲ 3.7	名目財貨・サービスの輸入
64 名目GDP	前年度比 (%)	3.1	3.3	2.1	1.9	前期比 (%)	▲ 0.2	2.2	1.6	1.0	1.1	1.0	0.7	1.5	名目GDP
65 内需	寄与度 (%)	3.3	2.9	2.4	2.1	寄与度 (%)	1.1	1.8	1.4	1.1	1.7	0.5	1.7	0.3	内需
66 民需	寄与度 (%)	2.7	2.6	2.3	2.1	寄与度 (%)	0.9	1.4	1.4	1.0	1.5	0.5	1.6	0.5	民需
67 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.9	2.2	1.6	1.4	寄与度 (%)	0.3	1.2	1.2	0.6	1.0	0.6	0.9	0.4	名目民間最終消費支出
68 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.1	0.2	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	名目民間住宅投資
69 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.8	0.5	0.4	0.5	寄与度 (%)	0.4	0.3	0.3	0.1	0.3	0.0	0.5	0.1	名目民間企業設備投資
70 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	名目民間在庫品増加
71 公需	寄与度 (%)	0.6	0.3	0.1	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	公需
72 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.5	0.1	0.1	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.2	0.2	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	名目政府最終消費支出
73 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.0	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	名目公的資本形成
74 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
75 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 1.2	0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.6	0.5	▲ 1.0	1.1	外需
76 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	3.3	1.0	0.3	0.0	寄与度 (%)	1.6	0.7	0.3	0.7	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	0.4	名目財貨・サービスの輸出
77 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 3.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.4	0.2	▲ 0.7	0.7	名目財貨・サービスの輸入
78 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.8	0.3	0.6	0.8	前期比 (%)	▲ 0.5	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	0.5	0.4	0.3	0.7	GDPデフレーター
79 民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 0.1	0.7	1.0	1.0	前期比 (%)	0.0	0.1	0.6	0.1	0.8	0.2	0.9	▲ 0.1	民間最終消費支出
80 民間住宅投資	前年度比 (%)	1.4	0.3	1.4	1.5	前期比 (%)	1.6	▲ 1.1	1.3	▲ 0.8	2.5	▲ 1.4	3.2	▲ 2.0	民間住宅投資
81 民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	0.6	前期比 (%)	0.9	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	1.4	▲ 0.8	民間企業設備投資
82 政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.5	▲ 0.4	0.4	0.4	前期比 (%)	0.6	▲ 0.0	▲ 0.4	0.1	0.3	0.2	0.4	▲ 0.1	政府最終消費支出
83 公的資本形成	前年度比 (%)	0.8	0.5	1.3	1.8	前期比 (%)	0.8	▲ 0.4	1.3	▲ 1.1	2.3	▲ 0.9	2.8	▲ 1.1	公的資本形成
84 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	5.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	前期比 (%)	4.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.9	0.6	▲ 1.2	1.0	財貨・サービスの輸出
85 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	11.9	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 0.1	前期比 (%)	9.5	0.2	▲ 1.5	0.7	0.7	▲ 2.0	3.3	▲ 4.5	財貨・サービスの輸入

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表 8 日本経済見通し

系列名	単位	予測															系列名
		2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4	2025年Q1	
1 実質GDP	前期比、年率 (%)	4.1	5.4	3.8	1.3	2.5	2.7	2.3	0.7	0.7	1.5	0.9	0.6	0.9	2.3	1.1	実質GDP
2 実質GDP	前期比 (%)	1.0	1.3	0.9	0.3	0.6	0.7	0.6	0.2	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.6	0.3	実質GDP
3	内需	0.8	1.0	0.7	0.4	0.6	0.6	0.6	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	内需
4	民間	0.4	0.9	0.7	0.4	0.5	0.5	0.6	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	民間
5	実質民間最終消費支出	0.2	1.4	1.2	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.6	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4	0.5	実質民間最終消費支出
6	実質民間住宅投資	1.0	▲0.4	▲0.1	▲0.2	0.6	0.6	0.3	0.5	0.4	0.4	0.8	1.1	0.5	0.8	1.0	実質民間住宅投資
7	実質民間企業設備投資	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7	0.8	0.7	0.9	0.4	0.7	0.5	0.8	0.6	0.7	0.8	実質民間企業設備投資
8	実質民間在庫品増加	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	0.1	0.3	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	実質民間在庫品増加
9	公需	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.1	公需
10	実質政府最終消費支出	1.4	0.2	▲0.1	0.2	0.5	0.0	▲0.1	▲0.1	0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.0	▲0.0	▲0.5	実質政府最終消費支出
11	実質公的資本形成	1.9	2.2	1.5	▲0.6	0.2	0.6	0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	▲0.5	0.1	0.4	▲1.0	実質公的資本形成
12	実質公的在庫品増加	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	実質公的在庫品増加
13	外需	0.2	0.3	0.2	▲0.1	▲0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.2	▲0.1	外需
14	実質財貨・サービスの輸出	1.6	2.1	1.6	0.7	1.3	2.5	0.8	▲0.3	▲0.1	0.9	▲0.1	▲0.5	0.2	1.1	0.0	実質財貨・サービスの輸出
15	実質財貨・サービスの輸入	0.6	0.5	0.5	1.3	1.5	1.9	1.3	0.4	0.8	0.3	0.1	0.1	0.8	0.2	0.3	実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前期比 (%)	1.0	1.3	0.9	0.3	0.6	0.7	0.6	0.2	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.6	0.3	実質GDP
17	内需	0.8	1.0	0.7	0.4	0.6	0.6	0.6	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	内需
18	民間	0.4	0.9	0.7	0.4	0.5	0.5	0.6	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	民間
19	実質民間最終消費支出	0.1	0.7	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	実質民間最終消費支出
20	実質民間住宅投資	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間住宅投資
21	実質民間企業設備投資	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質民間企業設備投資
22	実質民間在庫品増加	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	0.1	0.3	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	実質民間在庫品増加
23	公需	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.1	公需
24	実質政府最終消費支出	0.3	0.0	▲0.0	0.0	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.1	実質政府最終消費支出
25	実質公的資本形成	0.1	0.1	0.1	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	実質公的資本形成
26	実質公的在庫品増加	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	実質公的在庫品増加
27	外需	0.2	0.3	0.2	▲0.1	▲0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.2	▲0.1	外需
28	実質財貨・サービスの輸出	0.3	0.4	0.3	0.1	0.3	0.5	0.2	▲0.1	▲0.0	0.2	▲0.0	▲0.1	0.0	0.2	0.0	実質財貨・サービスの輸出
29	実質財貨・サービスの輸入	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.2	▲0.0	▲0.1	実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前期比 (%)	0.6	1.6	0.7	1.2	0.1	0.7	0.5	0.9	▲0.2	0.9	0.3	0.5	0.1	1.1	0.6	名目GDP
31 GDPデフレーター	前年比 (%)	▲1.3	▲0.6	▲0.6	0.4	0.4	0.2	0.3	0.1	0.4	0.8	1.0	0.5	0.8	0.8	1.2	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年比 (%)	2.1	1.9	▲0.1	0.7	0.1	0.9	0.6	2.1	1.8	2.1	1.4	2.1	1.6	1.9	1.3	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲0.1	0.2	0.0	0.6	0.7	0.7	0.6	1.1	0.7	1.2	1.0	1.3	1.0	0.8	0.9	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	▲0.6	▲0.5	▲0.8	0.2	0.7	0.8	0.8	0.7	0.6	1.3	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
35 完全失業率	%	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	完全失業率
36 鉱工業生産指数	前期比 (%)	▲0.8	1.9	1.2	3.2	1.3	2.0	0.9	▲2.6	2.1	1.6	0.6	▲3.6	3.8	2.4	1.4	鉱工業生産指数
37 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲0.8	▲0.2	▲0.4	0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲1.0	▲0.5	▲0.5	▲2.2	▲1.4	▲0.4	▲0.3	貿易収支(通関ベース)
38 経常収支	兆円	5.8	4.1	6.2	5.7	6.6	4.3	6.4	4.8	6.3	4.4	6.7	4.0	6.2	4.7	7.2	経常収支
39 円相場(対米ドル)	円/ドル	109.80	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円相場(対米ドル)
40 日経平均株価	円	27,829	29,649	29,253	29,669	29,540	29,552	29,722	29,920	29,877	30,391	30,147	30,632	30,750	31,008	30,977	日経平均株価
41 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.06	0.10	0.10	0.11	0.11	0.12	0.12	0.13	0.13	0.14	0.14	0.16	0.16	0.17	0.17	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)
42 国債流通利回り (10年物)	%	0.02	0.01	0.03	0.04	0.05	0.07	0.09	0.10	0.12	0.14	0.16	0.18	0.20	0.22	0.24	国債流通利回り (10年物)
43 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	6.5	6.5	6.5	5.3	4.0	3.6	3.5	3.1	2.9	2.8	2.8	2.3	2.2	2.0	1.9	マネーストック (新M2)
44 S&P500種株価指数	ポイント	4,423	4,488	4,554	4,621	4,689	4,758	4,828	4,899	4,971	5,044	5,118	5,193	5,269	5,346	5,425	S&P500種株価指数
45 米国債10年金利	%	1.28	1.46	1.51	1.56	1.61	1.67	1.72	1.77	1.81	1.86	1.90	1.94	1.98	2.01	2.04	米国債10年金利
46 米国実質GDP (暦年)	前期比、年率 (%)	11.1	4.6	2.7	1.3	4.6	2.4	1.4	0.3	3.4	1.6	1.4	0.2	3.4	1.5	1.4	米国実質GDP (暦年)
47 EU実質GDP (暦年)	前期比、年率 (%)	5.8	8.2	1.6	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.6	1.6	1.6	1.6	1.2	EU実質GDP (暦年)
48 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	5.5	5.1	4.4	6.8	5.6	5.6	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.1	中国実質GDP (暦年)
49 NY原油価格 (WTI, 暦年)	ドル/バレル	72.2	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	65.1	NY原油価格 (WTI, 暦年)

系列名	単位	予測															系列名	
		2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4	2025年Q1		
50 名目GDP	前期比 (%)	0.6	1.6	0.7	1.2	0.1	0.7	0.5	0.9	▲ 0.2	0.9	0.3	0.5	0.1	1.1	0.6	名目GDP	50
51 内需	寄与度 (%)	0.7	1.0	0.8	0.9	0.4	0.5	0.7	1.4	▲ 0.2	0.4	0.3	1.8	▲ 0.5	0.3	0.6	内需	51
52 民間	寄与度 (%)	0.5	0.8	0.7	0.8	0.4	0.4	0.7	1.2	▲ 0.0	0.4	0.4	1.5	▲ 0.2	0.3	0.6	民間	52
53 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	0.5	1.4	1.3	1.1	1.0	0.4	0.7	1.2	0.4	0.6	0.7	1.4	▲ 0.2	0.3	0.9	名目民間最終消費支出	53
54 名目民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 0.4	▲ 0.9	0.1	2.1	▲ 1.5	0.8	0.5	4.1	▲ 1.8	0.0	0.8	5.6	▲ 1.9	0.1	0.9	名目民間住宅投資	54
55 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	0.7	1.0	0.9	1.3	▲ 0.2	0.7	0.5	2.1	▲ 0.5	0.4	0.3	2.8	▲ 0.3	0.4	0.6	名目民間企業設備投資	55
56 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	名目民間在庫品増加	56
57 公需	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	公需	57
58 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	1.0	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	0.1	0.1	0.4	▲ 0.4	0.2	0.0	0.5	▲ 1.0	0.1	0.0	名目政府最終消費支出	58
59 名目公的資本形成	前期比 (%)	0.7	2.3	1.9	1.7	▲ 2.1	0.6	0.4	2.8	▲ 2.3	0.0	▲ 0.9	3.4	▲ 2.3	0.4	▲ 0.0	名目公的資本形成	59
60 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	名目公的在庫品増加	60
61 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.3	0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	0.0	0.5	▲ 0.1	▲ 1.3	0.6	0.8	0.1	外需	61
62 名目財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	1.3	2.3	1.2	▲ 0.2	2.8	2.0	0.5	▲ 2.0	1.9	0.6	▲ 0.3	▲ 2.7	2.5	1.0	▲ 0.0	名目財貨・サービスの輸出	62
63 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	2.3	▲ 0.6	1.5	▲ 2.1	4.5	0.8	1.9	0.4	1.5	▲ 2.0	0.1	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 0.4	名目財貨・サービスの輸入	63
64 名目GDP	前期比 (%)	0.6	1.6	0.7	1.2	0.1	0.7	0.5	0.9	▲ 0.2	0.9	0.3	0.5	0.1	1.1	0.6	名目GDP	64
65 内需	寄与度 (%)	0.7	1.0	0.8	0.9	0.4	0.5	0.7	1.4	▲ 0.2	0.4	0.3	1.8	▲ 0.5	0.3	0.6	内需	65
66 民間	寄与度 (%)	0.5	0.8	0.7	0.8	0.4	0.4	0.7	1.2	▲ 0.0	0.4	0.4	1.5	▲ 0.2	0.3	0.6	民間	66
67 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	0.7	0.7	0.6	0.5	0.2	0.4	0.7	0.2	0.3	0.4	0.8	▲ 0.1	0.2	0.5	名目民間最終消費支出	67
68 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	名目民間住宅投資	68
69 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1	0.1	0.3	▲ 0.1	0.1	0.0	0.5	▲ 0.0	0.1	0.1	名目民間企業設備投資	69
70 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	名目民間在庫品増加	70
71 公需	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	公需	71
72 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	0.0	名目政府最終消費支出	72
73 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	名目公的資本形成	73
74 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	名目公的在庫品増加	74
75 外需	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.3	0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	0.0	0.5	▲ 0.1	▲ 1.3	0.6	0.8	0.1	外需	75
76 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.2	0.4	0.2	▲ 0.0	0.5	0.4	0.1	▲ 0.4	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	0.4	0.2	▲ 0.0	名目財貨・サービスの輸出	76
77 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 0.4	0.1	▲ 0.3	0.4	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.4	▲ 0.0	▲ 0.8	0.1	0.6	0.1	名目財貨・サービスの輸入	77
78 GDPデフレーター	前期比 (%)	▲ 0.4	0.2	▲ 0.2	0.9	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	0.8	▲ 0.4	0.5	0.0	0.4	▲ 0.2	0.6	0.4	GDPデフレーター	78
79 民間最終消費支出	前期比 (%)	0.3	▲ 0.1	0.1	0.4	0.3	▲ 0.1	0.2	0.8	▲ 0.2	0.2	0.2	1.1	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4	民間最終消費支出	79
80 民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 1.4	▲ 0.5	0.2	2.3	▲ 2.1	0.1	0.2	3.6	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 0.0	4.5	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 0.2	民間住宅投資	80
81 民間企業設備投資	前期比 (%)	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.3	1.2	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.2	2.0	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	民間企業設備投資	81
82 政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.4	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.1	0.2	0.5	▲ 0.6	0.3	0.3	0.8	▲ 0.9	0.1	0.6	政府最終消費支出	82
83 公的資本形成	前期比 (%)	▲ 1.3	0.1	0.3	2.3	▲ 2.3	▲ 0.1	0.2	3.3	▲ 2.2	0.1	0.2	3.9	▲ 2.4	0.1	0.0	公的資本形成	83
84 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲ 0.3	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	1.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.7	1.9	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.2	2.3	▲ 0.1	▲ 0.1	財貨・サービスの輸出	84
85 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	1.7	▲ 1.1	0.9	▲ 3.4	3.0	▲ 1.1	0.6	0.0	0.7	▲ 2.3	▲ 0.0	4.0	▲ 1.4	▲ 3.5	▲ 0.7	財貨・サービスの輸入	85

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかると変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会